

# 第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	6030506
-------	----	------	---	-------	---------

➔ 【継続】の場合の区分 拡大

部等名	課等名	班等名
総務部	納税課	管理班・納税班

事業(予算)名	市税徴収事業							
総合計画体系	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施策	施策3 安定的な自治体経営						
	施策の展開	(5) 財源の確保						
予算科目	会計	一般	款	2	項	2	目	2
関連計画・根拠法令等	富里市税条例, 地方税法, 国税徴収法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	本市の市税・国民健康保険税の徴収率は県の中では低い位置にある。平成28年度より市県民税特別徴収の一斉指定を行ったことや、滞納者への差押等、滞納処分の強化を図った結果、近年徴収率は上昇傾向にあり、改善が図られて来ていると言える。しかし、まだ県内下位に位置しているため、今後も事業を継続し、確実な歳入の確保に努めることが求められている。						
	対象(誰・何を)	納税義務者からの市税の徴収						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	市税徴収事業は、「滞納整理事務」と「市税収納推進事務」に大別される。「滞納整理事務」は、市税負担における公平性の確保のため、納付の見込みがない者に対して、財産の調査・差押を行い、債権取立及び公売等の換価処分を行う。「市税収納推進事務」は、市税納付における市民ニーズに対応するため、納税機会の拡大を図り、自主納付・納期限内納付を促進するとともに、収納事務の効率化を図る。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )						
	事業手法選択の理由	収納管理に関しては、指定金融機関である千葉銀行・ちばぎんコンピューターサービスに委託しデータ集計を行っているが、それ以外の業務や滞納処分に関しては、多分に個人情報を含んでいるため直営で行っている。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
滞納処分(参加差押含む)件数	件	1093	1093	1093	滞納繰越分を圧縮し新規滞納の抑止が図られているかを測る指標
現年課税分徴収率(国保税除く)	%	98.00	98.00	98.00	現年課税分の徴収強化が図られているかを測る指標
滞納繰越分徴収率(国保税除く)	%	22.50	22.50	22.50	滞納繰越分の圧縮が図られているかを測る指標
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
現年課税分徴収率(国保税除く)	%	96.70	97.34	徴収率の上昇が歳入の確保に寄与し、安定的な自治体運営につながるため	
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		( )			
		( )			
		( )			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
市税徴収事業	総務部	納税課	管理班・納税班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
滞納処分(参加差押含む)件数	件	1,093	1,488	1,093		1,093	
現年課税分徴収率(国保税除く)	%	98.00	98.47	98.00		98.00	
滞納繰越分徴収率(国保税除く)	%	22.50	24.64	22.50		22.50	

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	第三次実施計画後半より、「現年課税分の徴収を強化し、新たな滞納繰越を減らし、結果的に滞納繰越分の圧縮を図る」ということを方針として行った。 その結果、市税・国保税ともに現年課税分の徴収率は上昇し、滞納繰越額も前年度より縮減することができた。市税においては収入額も増加しており、財政状況に寄与することができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	財政状況が厳しい中、確実な歳入の確保は継続して求められている。 納税課としては、現状の的確な把握に努めながら、徴収率の上昇を目指し、引き続き「現年課税分の徴収強化と、滞納繰越分の圧縮」を方針としていく。 市税の納付環境の整備等を行い、自主納付・納期内納付の促進を図るとともに、納付の見込みがない者に対する、財産の調査、差押の実施等、滞納処分も継続して行っていく。
	令和元年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	